キャッシュ・フロー計算書

（平成28月４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,250,746,056
	人件費支出	△ 6,496,726,299
	運営費交付金収入	9,013,704,000
	受託製表収入	25,647,644
	政府統計共同利用システム運用管理等収入	892,140,966
	統計データ二次的利用収入	3,662,605
	統計調査報告書収入	413,208
	その他の収入	342,463
	小　　計	1,188,438,531
	利息の支払額	△ 17,129,648
	消費税の納付額	△ 122,300,900
	国庫納付金の支払額	△ 601,863,879
	業務活動によるキャッシュ・フロー	447,144,104
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 229,120,174
	無形固定資産の取得による支出	△ 177,115,032
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 406,235,206
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 518,280,047
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 518,280,047
Ⅳ	当期資金増加額	△ 477,371,149
Ⅴ	資金期首残高	1,490,127,301
Ⅵ	資金期末残高	1,012,756,152

行政サービス実施コスト計算書

（平成28年４月１日～平成29年３月31日）

（単位：円）

科　　目	金　　額		
Ⅰ　業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	8,618,112,473		
一般管理費	845,890,838		
財務費用	16,608,045		
雑損	520,430		
臨時損失	2,485,990	9,483,617,776	
（控除）			
受託製表収入	△ 24,000,044		
政府統計共同利用システム運用管理等収入	△ 1,219,703,000		
統計データ二次的利用収入	△ 3,662,605		
統計調査報告書収入	△ 178,200		
その他の経常収益	△ 423,271	△ 1,247,967,120	
業務費用合計			8,235,650,656
Ⅱ　引当外賞与見積額			7,002,083
Ⅲ　引当外退職給付増加見積額			139,441,734
Ⅳ　機会費用			
国有財産無償使用の機会費用			263,216,253
Ⅴ　行政サービス実施コスト			8,645,310,726

注　　記

Ⅰ　重要な会計方針

会計の処理及び財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分に関する書類、行政サービス実施コスト計算書及び附属明細書）の作成については、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成27年１月27日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するＱ＆Ａ」（平成28年２月改訂）（以下、「基準」という。）及び一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しております。

１．運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門等の活動については期間進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備　３年～18年

車両運搬具　６年

工具器具備品　４年～15年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

３．引当金の計上基準

退職手当及び賞与に関する引当金については、基準第17「引当金」第２項において「法令等、又は中期計画、中長期計画及び事業計画又は年度計画に照らして客観的に財源が措置されていると明らかに見込まれる将来の支出については、引当金を計上しない。」とされており、当法人の退職手当及び賞与に係る引当金は、財源措置をしているため計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末の自己都合退職金要支給額から前期末の自己都合退職金要支給額を控除した額を計上しております。